

財政構造改革について

目 次

1 . 近隣各県の取り組み	
(1)各県の取り組み -----	1
(2)総人件費 -----	6
(3)扶助費 -----	1 1
(4)公債費 -----	1 2
(5)投資的経費 -----	1 4
(6)その他 -----	1 8
(7)歳入の確保 -----	2 3
2 . 北海道の取り組み -----	2 6

各県の取り組み

県名	名称	期間	目標	中期財政収支見通し（一般財源ベース）
香川県	財政再建方策 H16.10月策定	H17～22 うち集中対策期間 H17～19	当面の財政危機の克服と健全な財政構造への転換 県債発行の増を抑制し、プライマリーバランス均衡の実現	H17～19の期間（3年間）において 単年度財源不足累計 886億円 対策の累計 歳出の見直し 428億円 ・人件費の削減 152億円 ・建設事業の重点化 95億円 ・事務事業の見直し 181億円 新たな歳入の確保 90億円 財政健全化債の活用 300億円 財政対策用基金の活用 68億円 合計 886億円
愛媛県	財政構造改革基本方針 H17.10月策定 構造改革プラン H18.3月策定	H18～21 公債費がピークを迎えるH20を含む4年間を設定	財政再建団体転落の危機を回避 基金の繰入に依存しない持続可能な財政構造への転換 財政再建準用団体への転落回避や大規模災害時等の対応など緊急事態に備えるため、転落ラインを上回る200億円規模の財源対策基金の残高確保 プライマリーバランスの黒字維持	H18～21の期間（4年間）において 単年度財源不足累計 1,579億円 対策の累計 歳入確保 270億円 事務事業等削減 875億円 臨時的給与抑制 150億円 執行削減努力 360億円 合計 1,655億円 基金増加 76億円

各県の取り組み

県名	名称	期間	目標	中期財政収支見通し（一般財源ベース）
高知県	高知県行政改革プラン H17.12月策定	H17～21	歳出の見直しを行わない場合、毎年250億円を超える巨額の収支不足が見込まれる 財政再建団体に転落すれば県民生活や地域経済に多大な影響、こうした事態は何としても避けたい 将来に向けて自主的・自律的な行財政運営が可能となる財政基盤を確立	H18～22の期間（5年間）において 単年度財源不足累計 1,786億円
	財政危機への対応指針 H16.9策定	H17～19		対策の累計 1,786億円 (1)歳出削減 1,217億円 義務的経費の抑制 ・人件費総額の抑制 265億円 ・公債費負担の平準化 92億円 事務事業の抜本的な見直し 860億円 (2)歳入確保 18億円 (3)臨時的な財源確保策 551億円 財政健全化債等 292億円 退職手当基金 60億円 財政調整的基金 93億円 特定の目的基金の繰替運用等 106億円

各県の取り組み

県名	名称	期間	目標	中期財政収支見通し（一般財源ベース）
奈良県	第二次新行財政改革実施計画（H18.3改定）	H17～19	行政経営の視点から、全ての事務事業を見直し、効果的、効率的かつ迅速に行政サービスを提供できる体制を整備 持続可能な行財政基盤を構築	H17～21（5年間）の効果額（累計） (1)歳入関係 50億円以上 超過課税の実施など (2)歳出関係 人件費削減 210億円以上 施策・事務事業の見直し 890億円 公共事業の重点化 730億円 公債費の平準化 270億円 合計 2,150億円
	奈良県集中改革プラン（H18.3策定）	H17～21		
	財政健全化指針（H17.3策定）	H17～19		
和歌山県	行財政改革推進プラン H18.3策定	H17～21	財源の不均衡を調整する機能を果たすべき、財政調整基金・減債基金がH19に枯渇し、財政再建団体へ転落する危険あり 新たな視点から持続可能な財政構造への転換を図るための取組を推進する必要あり	H18～21の期間（4年間）において 単年度財源不足累計 2,057億円 対策の累計 1,929億円 (1)歳出の削減 861億円 人件費総額の抑制 514億円 公共事業改革の推進 45億円 事務事業の見直し 155億円 民間活力の活用（指定管理） 60億円 公債費負担の平準化 87億円 (2)歳入の確保 609億円 県税収入の確保 34億円 退職手当債等の活用 560億円 未利用県有財産の処分 15億円 (3)財政調整基金・減債基金活用 269億円 (4)特定目的基金等の臨時的活用 190億円 なお、128億円不足している
	財政改革プログラム H16.10策定	H17～20 ただ、H20までの財源不足の解消に至っていないため、今後一層の努力により解消を図る		

各県の取り組み

県名	名称	期間	目標	中期財政収支見通し（一般財源ベース）
島根県	<p>中期財政改革基本方針</p> <p>H16.10策定</p> <p>県行政に関する集中改革プラン</p> <p>H18.2策定</p>	<p>概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野に、当面H16からH18（いわゆる三位一体改革の完成年度）までの3か年</p> <p>H17～21</p>	<p>構造的収支不足額450億円のうち、まず、300億円程度を圧縮し、財政再建団体への転落を回避</p> <p>起債制限比率が毎年度20%に達しないよう起債発行額を抑制</p>	<p>H16～18の期間（3年間）において</p> <p>単年度財源不足累計 1,018億円</p> <p>対策の累計 1,018億円</p> <p>行政の効率化・スリム化 180億円</p> <p>・総人件費の抑制 168億円</p> <p>・内部管理経費の縮減等 12億円</p> <p>事務事業の見直し・削減 380億円</p> <p>・公共事業枠、部局調整枠 150億円</p> <p>・重点化予算枠、特別需要枠等 40億円</p> <p>・義務的経費等 40億円</p> <p>・執行節減努力等 150億円</p> <p>財源の確保 15億円</p> <p>緊急避難措置 220億円</p> <p>その他特定目的基金（財政調整、減債、大規模事業等の3基金以外）の活用</p> <p>3基金の活用 223億円</p> <p>H18当初時 3基金残高 603億円と推計していたが、</p> <p>H19当初編成時点の3基金残高は、</p> <p>・H18 602億円</p> <p>・H19 468億円</p>

各県の取り組み

県名	名称	期間	目標	中期財政収支見通し（一般財源ベース）
徳島県	<p>財政改革基本方針</p> <p>H16.10策定</p> <p>リフレッシュとくしまプラン</p> <p>H18.3改定</p>	<p>H17～19</p> <p>H15から概ね5年間</p>	<p>H19における収支の不足額150億円の解消を当面の目標として取り組む</p> <p>H19を目途に、地方財政措置分を除く抑制対象県債の残高を減少に転じさせ、毎年度の発行額を300億円に近づけるよう順次抑制</p> <p>抑制対象県債新規発行の状況（当初予算ベース）</p> <p>H17 335億円</p> <p>H18 314億円</p>	<p>中期展望による収支不足額の推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H17 267億円 ・ H18 359億円 ・ H19 390億円 <p>H19における収支不足額150億円の解消（収支不足額240億円）が当面の目標</p> <p>財政改革基本方針による取組成果（中期展望に対する収支不足の改善額当初予算ベース）</p> <p>歳入（合計 46億円）</p> <ul style="list-style-type: none"> H17 28億円 H18 18億円 <p>歳出（合計 84億円）</p> <p>投資的経費の徹底した重点化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H17 34億円 ・ H18 22億円 ・ 合計 56億円 <p>施策、事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H17 3億円 ・ H18 1億円 ・ 合計 4億円 <p>効率的、効果的行政執行体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H17 14億円 ・ H18 10億円 ・ 合計 24億円 <p>合計（ + ） 130億円</p>

総人件費

県名	給与の縮減・見直し	職員定数の削減
香川 県	<p>職員給与の減額措置（H17～19、縮減見込み累計198億円程度）</p> <p>特別職 知事20%、副知事等15%、県議会議員5%など</p> <p>一般職 ・給料 管理職7～10%、その他4～6% ・管理職手当 20% ・期末・勤勉手当 管理職7～13%</p> <p>職員の昇任、昇格基準の見直し 職員手当等の見直し 農林漁業普及指導手当、特殊勤務手当など 超過勤務手当の縮減</p>	<p>職員数削減（H17～19）335人 知事部局100人、警察本部5人、教育委員会230人 主な見直し目標（集中改革プラン）</p> <p>・全部門（知事・教育・警察・公営企業） H17.4 15,856人 H22.4 15,095人 （761人、削減率 4.8%）</p> <p>・知事部局職員数 H17.4～22.4 261人 H17.4 3,284人 H22.4 3,023人（7.9%）</p> <p>・教育委員会職員数 H17.4～22.4 490人 H17.4 9,257人 H22.4 8,767人（5.3%）</p> <p>嘱託・臨時職員の削減（H17～19）概ね 50人 主な見直し目標</p> <p>・嘱託・臨時職員の削減 H14 947人から 100人 H18.4 時点実績 189人 目標達成</p>
愛媛 県	<p>職員給与の抑制 H19当初予算時</p> <p>・特別職（1,070万円） 対象：知事、副知事、教育長、常勤監査委員 内容：給与月額、期末手当の減額 知事20%減額、その他の特別職15%減額</p> <p>・一般職員（45億円） 対象：常勤職員（一般行政、警察、教育等） 内容：管理職手当の7.5%減額 給料及び給料月額を基礎として支給される手当（退職手当を除く）の減額 部長・局長級6%、管理職4.5%、一般職員3%、若年層2.6%</p>	<p>適切かつ計画的な定員管理 H17総定員の6.5%（1,500人）以上を削減（H18～22）</p> <p>・基準人数 H17.4 22,963人 ・目標人員 H22.4 21,463人</p> <p>うち一般行政部門 ・4,420人 3,978人（442人、10%）</p> <p>うち公営企業部門 ・2,108人 2,014人（94人、4.5%）</p> <p>臨時職員の削減 H17職員数の10%（45人）を削減（H18～22） ・H17 449人 H22 404人</p>

総人件費

県名	給与の縮減・見直し	職員定数の削減																		
	<p>総人件費の抑制により、H18～21の累計で150億円を改善 臨時的給与抑制収支改善額 45億円 諸手当などの給与制度を点検 H17 農林漁業普及指導手当支給率の見直し</p>																			
高知県	<p>職員給与の抑制 管理職 5%、一般職 3% 知事等特別職 7～20% 当面3年間（H17～19）の時限的減額 諸手当の見直し 新築・購入後5年超の自宅の住居手当廃止 農林漁業普及指導手当8.6% など 技能職員、警察官の給与の見直し</p> <p>H19当初の取り組み 定数削減計画の着実な実行 186人 2,142百万円 職員給与の抑制 2,394百万円 諸手当の見直し 107百万円</p>	<p>H17～22職員削減目標・経費削減効果</p> <table border="0"> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>572人</td> <td>41億円（H17 3,972人）</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14.4%、3,400人体制へ</td> </tr> <tr> <td>教育部門</td> <td>749人</td> <td>54億円（H17 8,897人）</td> </tr> <tr> <td>警察部門</td> <td>20人</td> <td>1.4億円（H17 1,875人）</td> </tr> <tr> <td>一般会計合計</td> <td>1,341人</td> <td>97億円</td> </tr> <tr> <td>公営企業等部門</td> <td>22人</td> <td>1.8億円（H17 757人）</td> </tr> </table> <p>経費節減効果の97億円は、H17とH22を比較した単年度当たりの見込額（一般財源ベース）</p> <p>H22.4までに、県職員数を教員・警察官を含めて約14,200人に（H17から5年間で8.8%、約1,360人削減） 将来的に技能職を廃止 H22以降も継続して職員数を削減、H17から10年以内で知事部局を3,000人体制に 臨時・非常勤職員の大幅削減 臨時 H17 236人 H20.4.1までに約50%以上削減 非常勤 H17 337人 H20.4.1までに約30%以上削減</p>	一般行政部門	572人	41億円（H17 3,972人）			14.4%、3,400人体制へ	教育部門	749人	54億円（H17 8,897人）	警察部門	20人	1.4億円（H17 1,875人）	一般会計合計	1,341人	97億円	公営企業等部門	22人	1.8億円（H17 757人）
一般行政部門	572人	41億円（H17 3,972人）																		
		14.4%、3,400人体制へ																		
教育部門	749人	54億円（H17 8,897人）																		
警察部門	20人	1.4億円（H17 1,875人）																		
一般会計合計	1,341人	97億円																		
公営企業等部門	22人	1.8億円（H17 757人）																		

総人件費

県名	給与の縮減・見直し	職員定数の削減
<p>奈良県</p>	<p>給与減額措置の実施 H19当初予算時点 給与抑制率 知事10%、副知事・出納長5%、部長・次長級4% 課長級3%、主幹～主査級2%、主任主事等1.5%</p> <p>効果額 22億円程度 / 年</p> <p>手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 県税税務手当及び社会福祉業務手当等の日額化等 農林業普及指導手当の支給額引き下げ</p> <p>効果額 4.5億円程度 / H17～21累計</p>	<p>知事部局等の職員にかかる「新定員削減計画」(H17～22)の推進 計画対象職員 削減目標 360人 削減状況 285人(H17～19)</p> <p>計画対象職員とは、 知事部局等 - (県立病院 + 医科大学) + 警察官以外の警察職員 + 公社等 4,760人 4,698人(前年度比 62人) 4,614人(前年度比 84人) 4,475人(前年度比 139人)</p> <p>教職員の「定員適正化計画」(H17～19) 削減目標 250人 削減状況 393人(H17～19) ・全県的な人員配置の見直し</p> <p>警察官の配置見直し 管理部門デスクにおける警察官数を5%削減</p> <p>定員管理関係 効果額 210億円程度 / H17～21累計</p>

総人件費

県名	給与の縮減・見直し	職員定数の削減																		
和歌山	<p>給与カット 知事等特別職 6% 一般職 管理職2%、一般1% H19当初 抑制効果11億円</p> <p>職務給の徹底 行政職給料表の適用者にあつては、その約3分の1の 職務の級の格付けをH18.4に引き下げ これによる給与の抑制効果 H21 7億円、H22 9億円を見込む 手当等の見直し など</p>	<p>職員定数の見直し H17.4の総定員17,926人をH22.4に16,026人とする</p> <table border="0"> <tr> <td>一般行政・公営企業部門</td> <td>H17.4</td> <td>5,250人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,400人 (26.7%)</td> </tr> <tr> <td>特別行政部門(教育・警察)</td> <td>H17.4</td> <td>12,676人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>500人 (3.9%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>H17.4</td> <td>17,926人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,900人 (10.6%)</td> </tr> </table> <p>人件費総額抑制の効果額(給与・定数すべて含む額) H18 58億円、H19 107億円、H20 154億円、 H21 195億円 合計 514億円</p>	一般行政・公営企業部門	H17.4	5,250人			1,400人 (26.7%)	特別行政部門(教育・警察)	H17.4	12,676人			500人 (3.9%)	合計	H17.4	17,926人			1,900人 (10.6%)
一般行政・公営企業部門	H17.4	5,250人																		
		1,400人 (26.7%)																		
特別行政部門(教育・警察)	H17.4	12,676人																		
		500人 (3.9%)																		
合計	H17.4	17,926人																		
		1,900人 (10.6%)																		
島根県	<p>給与のカット 特別職 H16.4.1～H19.3.31 知事20%、副知事・出納長等15% H17.4.1～H19.3.31 期末手当に連動 議員 H16.8.1～H18.3.31 議長20%、副議長・議員15% 一般職 H16.8.1～H17.3.31 部次長級10%、課長級8%、その他4～5% H17.4.1～H19.3.31 ・部次長級10%、課長級8%、その他6% ・諸手当に連動 手当の見直し</p>	<p>一般行政部門職員数の10%の約500人をH15.4から H20.4までの6年間で削減 市町村の合併に伴う地方機関の見直し等により、上記 500人に加えて、さらに職員数を削減 新規採用職員数について必要最小限に抑制 嘱託・臨時職員の削減</p> <p>県行政に関する集中改革プラン(H18.2策定)</p> <p>一般行政部門1,000人の定数削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H14.4 約5,100人をH24.4で 1,000人 ・一般行政部門職員数の20%相当の削減 <p>総定員</p> <table border="0"> <tr> <td>・H17.4</td> <td>15,013人</td> <td>H22.4</td> <td>13,742人</td> </tr> <tr> <td>・</td> <td>1,271人</td> <td></td> <td>8.5%</td> </tr> </table>	・H17.4	15,013人	H22.4	13,742人	・	1,271人		8.5%										
・H17.4	15,013人	H22.4	13,742人																	
・	1,271人		8.5%																	

総人件費

県名	給与の縮減・見直し	職員定数の削減
徳島県	<p>給与構造の見直し（H18実施） 給料表水準一律引き下げ 査定昇給制度の導入 年功的な昇給運用の是正 退職手当支給率等諸手当見直し</p> <p>給与カット 知事等特別職の給与月額のカット 知事10%、副知事7%、出納長5%など 職員の管理職手当の減額 全体で約10%のカット</p> <p>手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 調整手当異動保障制度の廃止 農林漁業普及指導手当の支給率の引下げ</p> <p>知事等特別職の給与月額のカットなどによる縮減額 （当初予算ベース） H17 3億円 H18 3億円 カット前との比較による縮減額を記入</p>	<p>定数管理の適正化 前計画の前倒し完全実施 一般行政部門職員数を10年間で200人（5.2%）削減する計画を2年前倒し、H18.4.1で達成 新たな職員数削減目標の設定（H18.3） ・一般行政部門職員数（H17.4.1現在3,703人）をH22.4.1までの5年間で200人以上削減 ・県全体の職員数では、14,454人から4.6%以上削減</p> <p>一般行政部門職員数の削減による縮減額（当初予算ベース） H18 3億円（39名減） H17 2億円（22名減） 前年度に対する縮減額を記入</p>

扶助費

県名	取り組みの状況
香川 県	<p>県単独の医療費支給事業等の福祉施策は、県と市町の役割分担や受益と負担の関係等を踏まえ、今後全般的に見直しを進める (主な見直し事業) 重度心身障害者等医療費支給事業 入院時食事療養費標準負担額の支給廃止 母子家庭等医療費支給事業 入院時食事療養費標準負担額の支給廃止及び県費負担割合の引き下げ 乳幼児医療費支給事業 入院時食事療養費標準負担額の支給廃止 妊婦健康診査単独県費補助 廃止 第3子以降保育料免除事業 市町との調整を行い、免除割合の見直し 軽費老人ホーム事務費補助 特別運営費及び加算措置の廃止、市町立施設補助の廃止 介護保険等の給付や負担の見直しによる県費負担額の抑制 成果のあがる健康づくりや介護予防の推進による老人医療費や介護費用の県負担額の抑制 特定疾患治療研究事業の超過負担の解消</p>
愛媛 県	<p>社会保障関係経費の補助金は、県の裁量部分について社会状況の変化に応じた制度の見直し等により抑制</p>
和歌山 県	<p>医療費助成制度など県単独補助金を見直し 社会保障アクションプラン(仮称)を策定、受益と負担の適正化を図るとともに経費の増加を抑制</p>
島根 県	<p>県単独扶助費のうち、福祉医療費助成金及び乳幼児等医療費助成金について、対象者及び自己負担等制度全般について見直し</p>

公債費

県名	県債発行抑制の目標	公債費の平準化
香川 県	<p>県債発行を抑制、H19には県債発行額が元利償還額を下回るプライマリーバランスの黒字化を実現 H17決算、H18当初予算で黒字を達成</p>	<p>新規発行債（銀行等引受債）の償還期間を30年に延長、後年度における公債費負担の平準化を図る 特別会計における既発行債（銀行等引受債）の未償還額の一部を借り換え</p>
愛媛 県	<p>投資的経費の削減を通じ、県債の新規発行を抑制</p>	<p>後年度の公債費を平準化するため、新規発行債の30年償還一部導入を継続</p>
高知 県	<p>公共事業等は、重点化すべき事業に優先的に配分 こうした取り組みを通じて県債発行を抑制</p>	<p>償還期間の長期化 銀行等引受債は10年償還を原則としてきたが、実質借入期間を20年に変更する見直し 借換債の活用による平準化 財政融資資金の繰上償還 H19当初 3,115百万円 金利負担の軽減効果 304百万円</p>
奈良 県	<p>公共事業の重点化</p>	<p>公債費負担の平準化 効果額 270億円程度（H17～21 5か年累計）</p>

公債費

県名	県債発行抑制の目標	公債費の平準化
和歌山県	<p>公共事業費の効率化・重点化等</p>	<p>繰上償還による金利負担の軽減 償還期間の延長及び借換債の発行による公債費の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の耐用年数により、30年償還の県債を一部発行 ・H8以前に10年償還で借入を行ったものについて、施設の耐用年数を考慮の上、借換債を発行 <p>H18～21累計 節減目標額 87億円</p>
島根県	<p>公共事業費を方針どおり削減すれば、削減しない場合と比べ10年後（H26）に県債償還額100億円の削減</p> <p>公共事業費に係る県債償還額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16と比較し、H26には350億円増加する見通し ・これを250億円の増加まで圧縮 <p>起債制限比率がピーク時においても20%を下回るよう公共事業費を抑制</p>	<p>当分の間、銀行等引受債の最終償還額について借換債を発行、償還期間を通算30年に延長 H18までの間、新規に発行する銀行等引受債の償還期間（従来20年間）を30年間とする</p>
徳島県	<p>県債新規発行の抑制</p> <p>H19を目途に、地方財政措置分を除く抑制対象県債の残高を減少に転じさせ、毎年度の発行額を300億円に近づけるよう順次抑制</p> <p>抑制対象県債新規発行の状況（当初予算ベース）</p> <p>H17 335億円 H18 314億円</p>	<p>起債制限比率の動向にも留意しながら、公債費負担の平準化を図るため償還期間の長期化など、必要に応じ償還方式の多様化を検討</p>

投資的経費

県名	公共事業等	大規模事業等
香川県	<p>H17～19の期間において、箱物整備事業及び大規模事業を除き、 補助・直轄事業 前年度当初予算対比3%削減 単独事業 前年度当初予算対比10%削減 新規に着手する事業は、事前調整を徹底</p> <p>補助事業（国直轄含む、単位：百万円） 37,403 37,146 31,992 単独事業（単位：百万円） 31,332 29,332 29,923 はピーク時（933億円）の1/3以下(31.4%) 投資的経費（単位：百万円） 78,916 72,719 67,548 はピーク時（1,710億円）の半分以下(42.5%)</p>	<p>大規模事業見直しの主なもの 防災行政無線第2世代化（デジタル）整備事業 事業期間延伸、整備のあり方検討 当初で、対応する機器をリース運用に 森林基幹道事業 休止の方向で再評価委員会へ 地域高規格道路整備事業 香南工区3kmの事業実施を検討 ダム事業に対する基本的考え方 当分の間、新規箇所調査は行わない 集中対策期間（～）は桜川ダム等4ダムの事業費の総額を増額しない 箱物整備 決定した事業についても内容や経費を見直す 新規の施設整備は現在計画されているものを除き、～には着工しない</p>
愛媛県	<p>普通建設事業の水準を当面、中四国平均程度へ削減 地域経済への影響を緩和するため、事業者の経営基盤強化や新分野進出への支援策などを継続、強化 新規事業の導入や新規箇所について事前調整を徹底（必要性や効果、後年度の事業費増加や維持管理費将来の公債費負担に見合ったものか等） 整備スピードを落とすことが可能な事業分野は、計画期間の延伸等、優先度の高い分野へ当面シフト 投資的経費（災害含む）の見直し 1,236億円 981億円（255億円、20.7%）</p>	<p>既に事業着手（決定）済みのものを除き、新規着手を原則凍結（部局で必要と判断すれば、自ら財源を捻出） 着手（決定）済みのものは、事業期間の延長を検討 その他の一般財源が大きい継続事業は、圧縮や平準化等の実現に向け、制度を含めて個別に見直し 県独自の取組施策を「愛媛スペック」として取りまとめ、愛媛の実情に即した身の丈にあった整備や個性的な整備・管理を推進 ・愛媛県版1.5車線の整備など</p>

投資的経費

県名	公共事業等	大規模事業等
高知県	重点化すべき事業に優先的に配分 県債発行及び将来の公債費負担の抑制 公共工事コストの一層の縮減	
奈良県	公共事業等の重点化 事業の重点化・効率化を更に徹底 継続中の事業についても事業費の平準化 県単独公共事業の一般公共事業への転換、事業内容の重点化 県の継ぎ足し補助等の適宜必要な見直し 国直轄事業の重点的・効果的な活用 県負担額を勘案の上、極力活用 施設維持管理事業にかかる県負担は極力軽減 公共事業系事業評価の充実 事後評価、プロジェクト評価の導入等 公共事業の重点化 効果額 730億円程度（H17～21累計）	

投資的経費

県名	公共事業等	大規模事業等
和歌山県	<p>公共事業改革の推進 公共事業費の効率化・重点化 投資単独事業費の一層の効率化・重点化</p> <p>公共事業改革の推進 改革目標額 45億円 (H18～21)</p>	<p>大規模施設整備事業費の抑制 総事業費5億円以上の大規模施設整備事業は、緊急性や効果について更に検証 着手済みの事業であっても、規模を含めて事業計画の見直し 構想中の事業については、本プラン取組期間中(H18～21)の新規着工の是非につき検討 公共施設長命化計画の策定を予定</p>
島根県	<p>公共事業枠(補助公共、単独公共、継足単独補助金、直轄事業負担金) 補助・単独についてH16にH14比 30% H16対比で ・H20までに事業費を半減 ・当面H18までに補助・単独あわせて30%削減 ・優先度の高いものはH16対比80%、優先度の低いものはH16対比60%、その他H16対比70% 公共事業枠、部局調整枠の見直し・削減 H17 50億円、H18 100億円 今回の方針に沿って公共事業費を削減した場合、収支均衡を目指すH26には、県債償還額の増加見込みが約100億円抑制される</p> <p>県の継足単独補助金は段階的に廃止、縮減</p>	<p>特別需要枠 施設建設・整備の着工について、H16～18は原則として凍結 新行政システムの整備について当面凍結又は整備中の経費の削減</p>

投資的経費

県名	公共事業等	大規模事業等
徳島県	<p>投資的経費の徹底した重点化 財政中期展望による起債制限比率の大幅な悪化傾向 や地方財政措置の変更を踏まえ、投資的経費について徹底した重点化 南海地震対策など喫緊の政策課題へさらなる集中事業箇所の重点化による早期の効果発現 用地費から工事費へのシフトとコスト削減 地域の実情にあった規格による整備 など</p> <p>投資的経費の徹底した重点化による収支不足改善額 H17 34億円 H18 22億円</p>	<p>既存資産（ストック）の有効活用 大規模耐震改修を新たに導入し、高等学校耐震化をスピードアップ PFI事業を導入し、青少年センターを改修 旧とくしま体験館を活用し、男女共同参画交流センター等を整備 など</p>

その他

県名	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	公の施設・外郭団体	その他
香川県	<p>補助金・負担金等 補助金 H17に件数を対前年度 比 10% さらに、H18～19で 10%を目標 主な見直し ・私学退職金財団補助 補助率引き下げ ・小規模事業指導費 補助対象経費等見直 し 出資の見直し 目的達成状況等を検証</p>	<p>経常経費 前年度対比で H17 15% H18 10% H19 10% 旅費制度の見直し等 県営住宅の廃止・削減等 あり方の見直し 図書館カウンター業務等 アウトソーシングの検討 庶務事務の集中化・電子 化について更なる検討</p>	<p>公の施設 施設そのもののあり方 を見直し 指定管理者制度の導入 等 外郭団体 団体の存立に関わる見 直し 団体の運営の改善に関 わる見直し</p>	<p>地方公営企業等の経営の 効率化 県費上乘せ補助金等、 病院事業会計への繰出 しの見直し 特別会計における既発 債の借換、一般会計か らの繰出金平準化等 試験研究機関の外部評価 の実施 県民・NPOとの協働事 業の検討・実施</p>
愛媛県	<p>ゼロ予算事業の構築推進 県単補助金等 市町・団体への補助金 等は廃止を前提に見直 し 廃止できない場合は、 補助金等の統合や全国 最低水準への補助率引 き下げ</p>	<p>総務事務の集中化、シス テム化、アウトソ - シン グ化を推進 公共土木施設維持管理シ ステムの構築 的確に健全度評価と劣化 予測を行い、維持管理手 法の選定・管理水準の設 定、最適な維持管理の投 資計画を策定 試験研究機関の再編 (H20目標)</p>	<p>公の施設 民間有識者等で構成する 検討委員会を設置、H18 末を目標に、 ・存廃、指定管理者制度 導入や統合 ・具体的削減策 を検討 省エネルギー化策を導入 公社等外郭団体見直し 存廃等あり方の検討、存 続・統合の場合は、人的 ・財政的関与を縮小</p>	<p>予算執行段階での節減努 力 「捨てない 使わない 無駄にしない」を徹底、 「NOT3運動」を実施 特別会計・企業会計の見 直し ・事業・経営の合理化等 ・繰出基準の引き下げ等</p>

その他

県名	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	公の施設・外郭団体	その他
高知県	<p>民間委託等の推進 県が担わなければならない業務以外はすべて民間に委託（アウトソーシング）の基本姿勢 職員の直接行っている業務の30%（1,260人役）をアウトソーシング又は廃止 補助金の整理合理化や重点化</p>	<p>総務事務センターで集中処理する仕組みを構築 福利厚生事業の適切な見直し、HPでの公表 旅費の見直し 日当、日額旅費の廃止等</p>	<p>公の施設 施設そのもののあり方を見直し 指定管理者制度の導入（H18.4には35施設に導入）等 外郭団体 目的達成団体の廃止等 役職員数、給与見直し 人的・財政的支援縮小など</p>	<p>隠れ借金の処理 通常の起債等で管理すべき負債等（いわゆる「隠れ借金」）の計画的処理（H16末 676億円） 競馬組合等 土地開発公社 森林整備公社 港湾等整備事業特別会計 など</p>
奈良県	<p>費用対効果の検証の徹底 事務事業評価システムに基づく見直し等 H17～21 効果額累計 80億円以上 施策・事務事業の見直し ・ソフト事業等の見直し ・補助金・貸付金の見直し など 施策・事務事業の見直し H17～21 効果額累計 890億円程度（含む）</p>	<p>民間委託等の推進 案内受付、学校用務員等外部委託の適正化と計画的推進（H17～21 効果額累計 4億円程度） 自動車税窓口業務、保健環境センター検査業務等 総務事務センターの設置 公用車の台数削減等各種見直し 庁舎管理委託（警備・清掃等）内容の見直し 道路維持管理計画の策定、維持管理コスト縮減 長期継続契約など契約内容の見直し 試験研究機関の見直し 外部評価制度の導入、研究テーマの重点化など</p>	<p>公の施設 指定管理者制度の導入 施設のあり方を抜本的に見直し 高校再編計画の推進 など 公社等に対する財政支出を存続する場合、中期経営計画を策定・実行、経営改善の徹底、財政支出削減</p>	<p>公営企業等に対する繰出金 の見直し 経営の効率化・健全化を進め、利用料金や負担金等を見直し、一般会計からの繰出金は縮減</p>

その他

県名	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	公の施設・外郭団体	その他
和歌山県	<p>県単独補助金の見直し 医療費助成制度など県単独補助金を見直し 分担金・負担金の見直し 国の基準以上に県が負担している事業は、県負担を見直し</p> <p>事務事業の見直し全体の縮減目標額 155億円 (H18～21累計)</p>	<p>経営効率化コンペの実施 民間委託の活用や市場化テストの導入等により、20億円程度の人件費を削減 民間委託・業務委託の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間当直業務 ・職員研修業務 ・各種電算処理業務 ・相談業務 <p>など 市場化テスト 県版市場化テストガイドラインの策定、H18に全国初となる官民競争型の市場化テストを実施</p>	<p>指定管理者制度の導入 民間活力活用（指定管理者）縮減目標額 60億円（H18～21累計） 法人関係プログラム等による見直し</p>	<p>包括予算制度の活用 各部局に予算を枠配分 予算執行状況調査の実施 引き続き調査を実施、翌年度以降のよりの確な予算措置 メリットシステムの導入 節減した予算額の一部を翌年度新規予算要求財源へ 特別会計繰出金の適正化 公営企業会計は中期経営計画を策定、繰出金を削減</p>
島根県	<p>H16～18において、150億円（うち「公共事業枠」及び「部局調整枠」で100億円程度、「重点化予算枠」、「特別需要枠」及び「地域予算枠」で20億円程度、「義務的経費等」で30億円程度）の収支改善</p>	<p>県立機関の見直し 地方機関、県立学校、警察署の統廃合 庶務事務の見直し 本庁、地方機関の庶務・出納業務を集中実施 試験研究機関の見直し 研究テーマの取捨選択等、人材・予算の集中化・効率化</p>	<p>外郭団体の見直し 団体数の3割程度の削減 県の財政的・人的関与縮減 経営評価の実施 公の施設 指定管理者制度の導入</p>	<p>特別会計・企業会計繰出金 歳出削減、使用料の見直し等により繰出金・貸付金を抑制 市町村振興資金、母子寡婦福祉資金、農業改良改善資金、中小企業近代化資金各特別会計の貸付対象の厳選、要件の見直し、貸付規模の縮小等</p>

その他

県名	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	公の施設・外郭団体	その他
	<p>これにより著しく県民サービスの低下をもたらし、県民の理解が得られない場合、施策の廃止・縮減にかえて最大50億円程度の規模で一部の税目に超過課税の導入を検討執行段階の節減により、決算段階で50億円程度の収支改善を図る</p> <p>一般施策経費（ソフト面の施策を中心とした県事業や補助金） H18は、H16対比50% 特別需要枠 大会・イベント等開催方法見直し 県単独補助金の見直し しまね市町村総合交付金を段階的に縮減・廃止 民間社会福祉施設整備 借入資金助成の対象施設の大幅削減、利子補給の廃止及び補助率の削減</p>	<p>その他 電子計算システム関係 被服貸与等福利厚生 公用車の台数縮減等 施設の長寿命化等</p> <p>内部管理経費縮減、外郭団体の見直し縮減目標額 12億円（H16～18累計）</p> <p>経常経費等（県有施設の維持管理費、基本的な事務経費など） H18は、H16対比90%</p>		

その他

県名	事務事業の見直し	内部管理経費の見直し	公の施設・外郭団体	その他
徳島県	<p>政策的経費（継続事業）の徹底した縮減に努める一方で、政策推進特別枠を設け、少子化対策、南海地震対策など防災対策等に係る新規事業に重点配分</p> <p>政策評価システムの活用 H18当初では、政策的経費約1,200の事業について、改善見直しのための点検評価を実施</p> <p>施策、事業の見直しによる縮減額（当初予算ベース） H17 3億円 H18 1億円</p>	<p>施設管理運営費の削減 旅費制度の見直し 経常経費の削減・留保 省エネルギー等への取組 など</p> <p>内部管理経費の縮減額の主なもの（当初予算ベース） 旅費 5億円 経常経費 1億円 など</p>	<p>公の施設 抜本的にそのあり方を検討 指定管理者制度の導入 等管理運営手法見直し 外郭団体 問題解決プランの策定 県の関与のあり方など 抜本的な見直し</p> <p>施設管理運営費の縮減額 （当初予算ベース） H17 6億円 H18 7億円</p>	<p>企業会計等の経営健全化 一般会計からの繰出等 について徹底した見直し 港湾等整備事業特別会計の資本費平準化債の活用（H18～22の繰出金総額で66億円の縮減効果）</p>

歳入の確保

県名	県税	受益と負担の適正化	県有財産等	その他
香川県	電話督促等の集中的実施、新規滞納発生を抑制滞納整理の強化 地域経済の活性化と雇用の創出の具体的施策を実施等 産業廃棄物税、水環境保全税の導入検討	使用料・手数料の見直し 高等学校授業料改定 農業大学校入学金新設など H18において介護サービス情報公開手数料の改定等	積極的な売却 暫定的な貸付など有効活用 土地開発公社の利用計画のない土地の売却、県からの貸付金償還 職員住宅を警察待機宿舎に活用	広告事業の対象拡大やネーミングライツ導入等
愛媛県	新税創設、超過課税検討 産業廃棄物税などの導入検討など 滞納処分を前提とした整理活動を強力に展開 社会経済情勢の変化に即した税制上の減免基準の見直し 滞納整理機構を積極的に支援 森林環境税導入	使用料・手数料の見直し 負担の適正化、現在無料や減免規定を含めて見直し 特定に受益者（講演会のテキスト代等）の適正負担の徹底 県営住宅家賃滞納者の未回収債権回収の取組強化	計画的売却の推進 貸付なども検討	広告料収入の確保
高知県	県税徴収率の向上等 森林環境税の活用 産業振興策の一層の強化	使用料・手数料の見直し コストに見合った負担、減免規定の見直し（高齢者等対象のもの）など 収入未済額の縮減	積極的な売却 処分に時間を要するものは、賃貸などを含めた有効活用	有料広告の導入 企業協賛の導入 職員駐車場の有料化 H19 36百万円

歳入の確保

県名	県税	受益と負担の適正化	県有財産等	その他
奈良県	<p>超過課税の実施 法人県民税の超過課税 H17～21 累計26億円程度 産業廃棄物税の課税 H17～21 累計7億円程度 森林環境税の導入 H18～21 累計12億円程度 県税収入未済額の圧縮 H20末までに県税収入未 済額を概ね50億円以下に 圧縮</p> <p>調査体制の充実や個人住 民税の直接徴収等による 強化</p>	<p>使用料・手数料の見直し H17～21 累計6億円程度 以上</p>	<p>未利用財産の売り払い等 H17～21 累計8億円程度</p>	<p>広告料収入の導入</p>
和歌山県	<p>和歌山地方税回収機構に よる滞納整理の推進</p> <p>県税収入の確保 改善目標額 34億円 (H18～21累計)</p>	<p>使用料・手数料の見直し ・新たな使用料の創設 ・減免規定の見直し 市町村負担金の見直し 建設事業に対する市町村 負担金の見直し</p>	<p>未利用県有財産の処分 売却や貸付等に係る事務 の所管を集約化、一括管 理 目標額 15億円程度 (H18～20累計)</p>	<p>未収金の収納促進 広告料等新たな収入の確 保</p>

歳入の確保

県名	県税	受益と負担の適正化	県有財産等	その他
島根県	<p>核燃料税の更新 税率を引き上げた上で課税期間を更新（H17～21） 産業廃棄物減量税の導入 H17から導入、5年間有効 税込規模2.7億円程度 水と緑の森づくり税の導入 税込規模1.9億円程度 超過課税の検討 事務事業の見直しによる行政サービスの低下が、県民の理解を得られないと考えられる場合には、最大50億円程度の規模で一部税目に超過課税を導入検討 減免基準の更なる見直し 経済活性化による増収、滞納額の縮減</p>	<p>職員宿舎駐車場、県営住宅駐車場等の使用料徴収 公の施設の使用料等の適正化 研修会の有料化など受益者負担の導入</p>	<p>県有財産の売却や短期的貸付 県営住宅使用料等の滞納額の縮減</p>	
徳島県	<p>徳島滞納整理機構発足による税込の確保（H18当初0.3億円） 納税意識の涵養、収入未済額の縮減等 経済・雇用対策に有効かつ重点的な施策を展開</p>	<p>受益者負担の適正化 職員駐車場利用料徴収など H17・18当初予算ベース1.5億円の確保</p>	<p>遊休未利用財産の売却促進（H17・18当初予算ベース10億円の確保） 県営住宅使用料等の滞納額の縮減</p>	<p>広告料収入の確保 ネーミングライツの導入（鳴門総合運動公園などに導入、年額約3,000万円程度の歳入を確保）など 退職手当債の導入 本県からの提言により、国において制度化 H17・18当初予算ベース20億円の確保（ + ）</p>

新たな行財政改革の取組み

北海道

1. 行財政改革の方向性

(1) 推進期間等

推進期間：H17を起点にH26までの10年間

集中改革期間：H21までの5年間を集中改革期間として「改革行程表」を策定

(2) 集中的な歳出削減等の取組み

H18、19の今後2か年間で集中的に推進、1,800億円（一般財源ベース）の収支不足を解消

歳出削減目標額 1,680億円 18,110億円 16,430億円

（人件費800億円、公共事業費170億円、投資単独事業費150億円、一般施策経費280億円、施設等維持管理費70億円、義務的経費210億円）

歳入確保 120億円 15,710億円 15,830億円

（道税50億円、その他収入70億円）

行政改革推進債活用 600億円

2. 主な取組み

(1) 民間開放推進計画

計画期間：H17～21

目標値：委託化等人数（知事部局） 3,500人相当

(2) 関与団体見直し計画（関与団体数H17 167団体）

計画期間：H17～21

目標値：団体数 30%、派遣職員数 80%、出資金引き上げ約20団体のうち半数程度、補助の廃止等40団体程度

(3) 公営企業の見直し

電気事業：H19からの実施に向け、民間移管の可能性を視野に入れて検討 等

(4) 職員数適正化計画（知事部局）

計画期間：H17～26

目標値：職員数削減率 30%（H17～21で 22%）

H17 19,489人 H22.4.1 15,200人程度

独立行政法人に移行した職員を含む

(5) 事務局職員数適正化計画（教育庁）

計画期間：H17～26

目標値：職員数削減率 15%（H17～21で 12%）

H17 1,091人 H22.4.1 960人程度

(6) 給与の独自縮減措置

給与月額 10%、管理職手当、期末・勤勉手当の縮減等
住居手当等独自措置を検討

(7) 北海道版市場化テスト（仮称）の実施

H18に制度設計、H19から実施予定

(8) 社会資本整備事業費

「社会資本整備重点化プラン」に基づく、財政負担が可能な範囲内での重点化、効率化